



岐阜県バイオコークス
普及推進研究会

岐阜県バイオコークス普及推進研究会 研究成果報告書

概要版

令和8年3月
岐阜県

1 研究会設立の背景

○「2050年カーボンニュートラル」と岐阜県の特徴

- 政府は再生可能エネルギーの利用促進などを通じ、産業部門をはじめエネルギー起源のCO₂排出削減を強く促進
- 本県は全国有数の森林県であると同時に、飛騨地域を中心に畜産業が盛んであり、有機性資源があふれることから、再生可能エネルギーの一つであるバイオマスの創出に適した土壌であると言える

2 研究会の目的

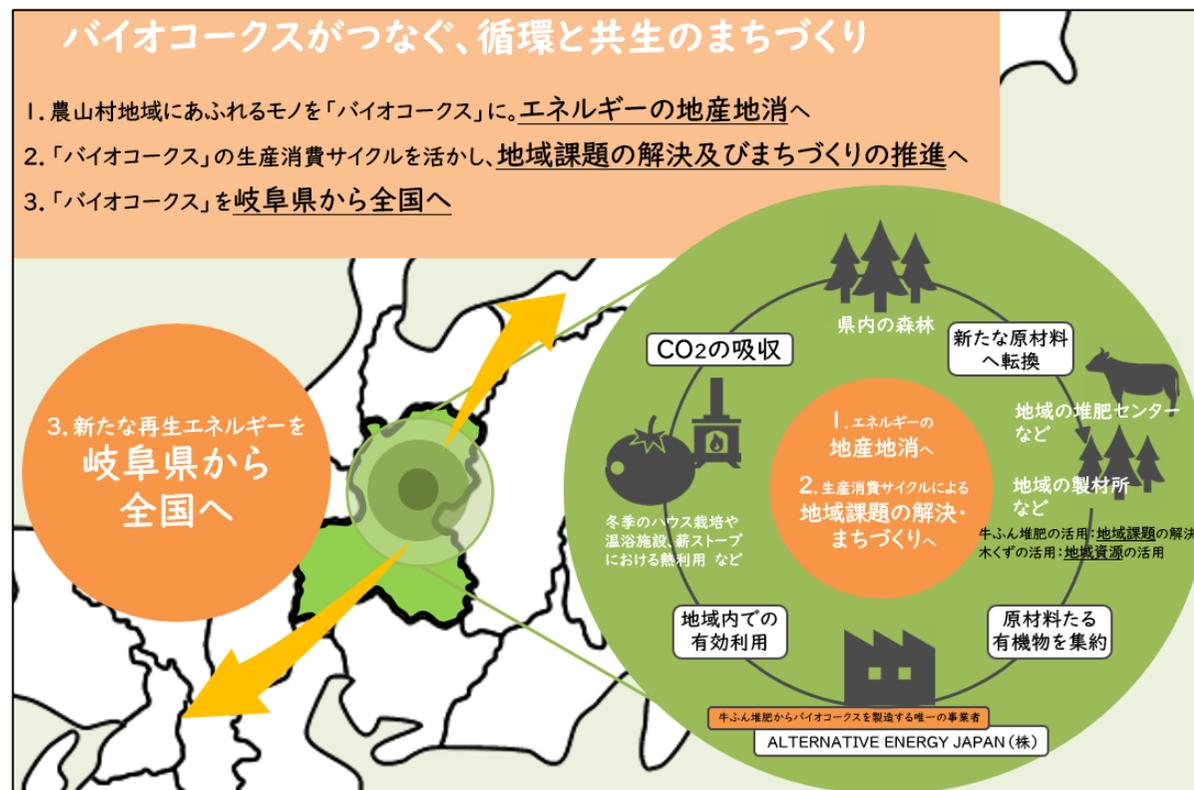
○研究会員の研究・取組等の蓄積

- 産学官連携により、バイオコークスの市場拡大に向けた取組やエネルギーの地産地消モデルの構築などを検討・研究

○国への提言

- 再生可能エネルギーであるバイオコークスを、政府におけるエネルギー関連施策に位置付けるよう提言
- 本研究会で得られた課題の解決、展望の実現に向けた制度的支援策の創設等を提言

<研究会として目指す姿>



1 研究会の構成と役割

- 研究会は、岐阜県、民間事業者、高等教育研究機関等によって構成され、技術開発から社会実装までを一体的に推進することを主眼とする。

<研究会員の構成・役割>

分野	【構成員】		役割	
産	バイオコークス製造事業者	・ALTERNATIVE ENERGY JAPAN株式会社	・製品の品質管理、安定供給体制の構築 ・実証試験の実施、コスト比較	
	石炭コークス取扱商社	・JFE商事株式会社	・バイオコークスの試験利用、評価の支援 ・導入に向けた課題の共有と改善提案	・使用ニーズのフィードバック ・市場調査
	県内関係事業者	・株式会社マツバラ ・株式会社岡本	・バイオコークスの試験利用、評価 ・導入に向けた課題の共有と改善提案	・利用ニーズのフィードバック ・一般消費への拡大に向けた技術開発
学	高等教育研究機関	・近畿大学バイオコークス研究所長 井田民男教授 ・岐阜大学工学部 小林信介教授	・技術的な検証、分析支援 ・社会実装支援	
官	関係市村	・高山市 ・飛騨市 ・下呂市 ・白川村	・地域課題の解決、まちづくりに向けた取組（地域資源の調査、提供支援等） ・エネルギーの地産地消に向けた取組（地元企業、団体との連携促進等）	
	県	・総合企画部未来創成局	・行政の支援制度の紹介、活用支援 ・研究成果等の取りまとめ・発信	・国や他自治体との連携窓口 ・研究会の事務局機能



2 研究テーマと活動内容

○本研究会の取組の目指すところ

- 以下の項目をまとめ、**全国へ発信**するとともに、**国へ提言**していく
 - ① 構成員による研究成果（バイオコークスの概要、民間事業者による試験利用の状況と展望、行政を中心とした地域の動きと展望）
 - ② バイオコークスの普及に向けた、国への政策提言

○構成員ごとの主な研究テーマ

構成員		主な研究テーマ
産	バイオコークス製造事業者	・バイオコークスの特徴・性能・コスト比較 ・安定供給体制の構築
	石炭コークス取扱商社	・市場規模の調査、展望 ・消費企業での試験使用、展望
	県内関係事業者	・本格使用に向けた実証の状況、展望 ・一般消費への販路拡大に向けた取組、展望
学	高等教育研究機関	・研究会における様々なテーマについて、広く学術的支援
官	関係市村	・地域課題の解決、まちづくり、エネルギーの地産地消に向けた取組状況・展望

3 実施スケジュールと開催状況

- 以下のスケジュールにて、令和7年度は3回の研究会を実施し、本研究成果報告書の編纂に至った

第1回 令和7年 8月28日（木）

第2回 令和7年 11月20日（木）

第3回 令和8年 1月28日（水）

1 バイオコークスの概要

○バイオコークスの成型手法

- 近畿大学の井田民男教授らが発明した、ホット-プレス（同時圧熱）手法により、製造される
- ①原材料の粉碎、②乾燥、③加圧、加熱、④冷却

○バイオコークスの特徴

- 産業炉での使用に耐える高密度・高強度な固形燃料
- 地域に存在する有機性資源を幅広く原材料として活用でき、燃料時のCO₂排出量は実質ゼロである

2 原材料の多様性による、エネルギーの持続可能性

○化石燃料の有限性

- 世界の石炭確認埋蔵量は約1兆741億トンで、約140年後に枯渇するものと推計される
- 日本は石炭のほぼ全量を国外からの海上輸入に依存しており、エネルギー安全保障上の不安定要因を包含

○原材料の多様性によるメリット

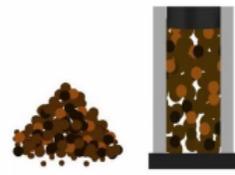
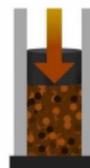
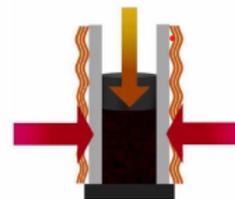
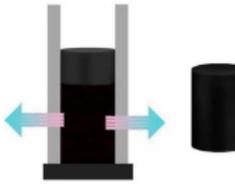
- バイオコークスは、あらゆる有機性資源を原材料として利用でき、未利用バイオマスの活用やエネルギーの地産地消に寄与
- また、原材料の多様化は、災害時や供給途絶リスクへのレジリエンス向上にも貢献

<バイオコークス>



出典: 近畿大学HPより

<バイオコークスの製造工程>

	1.充填過程 数ミリ角に粉碎した原料をシリンダー内に充填する。
	2.加圧過程 ピストンにより原料を圧縮する。
	3.加熱過程 圧縮した状態のまま、約200°Cの加熱を30分行う。
	4.冷却過程 圧縮した状態のまま常温まで冷却し、冷却後取り出す。

出典: 近畿大学HPより

3 石炭コークスの代替可能性

- 日本の部門別CO₂排出量の32%程度を占める製造業での代替について、技術的に成立し得る
- 鑄造業で広く用いられるキュポラ炉において、条件により、追込コークス最大20%程度のバイオコークス置換が可能 [1]
- 電気炉であるアーク炉において、塊（チャージ）コークス100%のバイオコークス置換が可能 [2]

*1「バイオコークスがキュポラ操業に及ぼす影響およびCO₂削減効果（2022）」（太田慧、堤親平、井田民男）

*2「アーク炉向けの固体バイオ燃料利用の現状と展望（2024）」（井田民男）

4 環境性能

- 木質系などのバイオマスを利用するバイオコークスは、
燃焼時に排出されるCO₂は原材料の成長過程で吸収された
炭素と相殺され、CO₂排出量は実質ゼロ

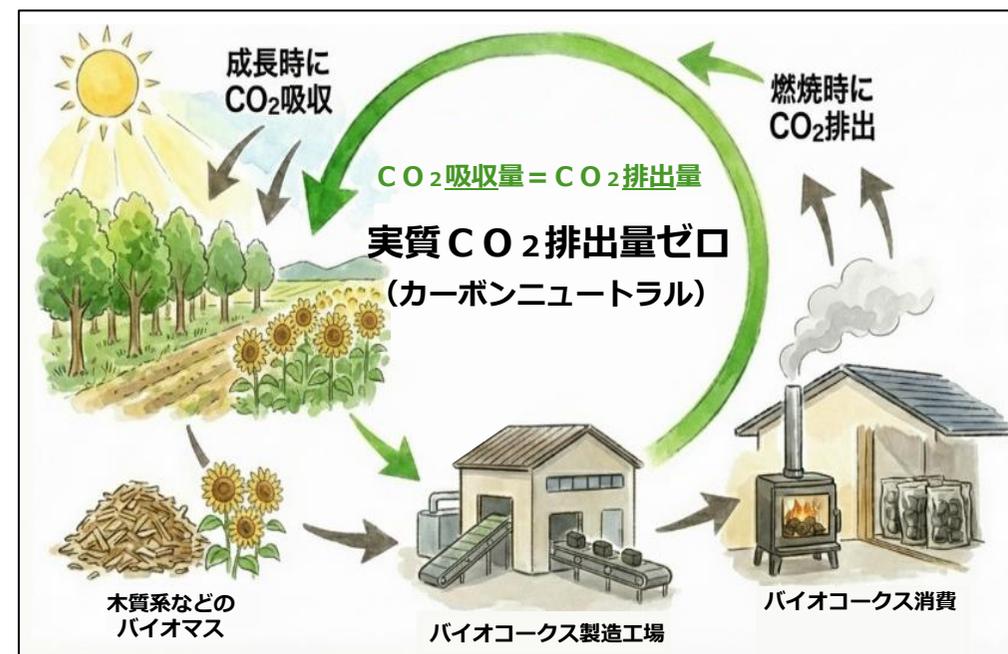
5 物理性能による備蓄性

- 長期に安定した品質を維持し、バイオマスの季節変動による
リスクを解消
- 災害時や燃料供給が途絶した際の、備蓄燃料として有効な
選択肢となり、地域のレジリエンス向上に貢献

6 事業者における製造及び使用の状況

- 複数道県において、年間約4,000トン程度のバイオコークスが製造されている（令和8年2月時点）
- 鉄鋼業界等では近年、高炉等から電気炉への移行が検討されるなど、脱炭素化に向けた動きが加速
- 電炉化は大規模な設備投資等のリスクもはらむことから、例えば(株)栗本鐵工所（大阪市）は、キュポラ炉で石炭コークスの一部をバイオコークスに代替するプロジェクトを本格化し、同社工場では、燃料の10～20%を定常的に代替する運用を実現

<カーボンニュートラルなバイオコークス>



1 原材料の供給状況・分布

○県内製造事業者への原材料の供給状況

- 県内唯一のバイオコークス製造事業者であるAEJ社へ、以下のとおり原材料が供給されている

木くず	<ul style="list-style-type: none">AEJ社の関連法人より、月間15トン程度購入飛騨地域の製材業者より、年間2,000トン（月間約167トン）調達予定
牛ふん堆肥	<ul style="list-style-type: none">飛騨地域のコンポストセンターより、月間40トン程度購入（令和8年3月から本格供給）

○県内における原材料の賦存量

- 今後、バイオコークスが堆肥の新たな利用方法として確立されることで、例えば、県内で年間38万トン発生する牛の排せつ物に対する需要は伸びていくものと推測される

<収集されたおがくず>



<収集された牛ふん堆肥>





2 製造能力・使用状況

○AEJ社における製造能力・将来計画

- AEJ社においては、以下のとおり増産体制を構築する予定。より大規模なエネルギー循環モデルへの展開が期待ができる

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考
製造機台数	4台	12台	20台	20台のうち、18台は1t/日製造の高生産性機
年間製造量	840トン	1,920トン	3,840トン	令和9年度に新規工場の建設を目指す

○AEJ社におけるバイオコークスの供給先（令和8年3月現在）

- 鉄鋼業における炉での燃焼（東海圏）
- 鉄道業者におけるS L（蒸気機関車）ボイラーの保火（関東圏）
- 温浴施設でのボイラー（各地方） など

<温浴施設（サウナ）での使用例>



3 性能及びコスト評価

○牛ふん堆肥バイオコークスの性能

製品	熱量(kcal/kg)	固定炭素(%)	揮発分(%)	硫黄分(%)	水分(%)	灰分(%)	灰分のうちリン分(%)	冷間強度 (MPa)	熱間強度 (MPa)
BIC（牛ふん堆肥）	3,570	24.2	61.0	0.69	10.1	14.8	12.54	36.51	1.39
BIC（木質）	4,130	14.4	85.4	0.01以下	9.4	0.2	0.86	32.24	0.38
石炭コークス	6,914 [1]	89前後 [2]	0.2~0.6程度 [2]	0.8以下 [2]	2前後 [2]	10程度 [2]	0.5程度 [2]	20 [3]	12 [3]

*1 資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数一覧表」

*2 「コークスの科学的性質（1979）」（宮川 亜夫）

*3 近畿大学 井田民男教授調べ

○牛ふん堆肥バイオコークスのコスト評価

- 石炭コークスと比し、重量エネルギー密度は低く、価格については、現時点では同等以上である
- 一方、石炭コークスは国際情勢による価格変動や供給途絶のリスクをはらむが、バイオコークスは安定的である



1 民間での展開に向けた研究・取組の成果

○JFE商事(株)による取組・成果

- バイオコークスは石炭コークスに匹敵する密度と強度をもち、石炭コークスの代替燃料として利用可能
- そのバイオコークスについて、どの程度の**市場規模が見込まれるのか**、対象を東海4県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）に絞り、同社が持つデータ等を基に、**推計を実施**した

	推計需要量	推計方法
石炭コークス自体の需要	約15,000トン/月 (180,000トン/年)	<ul style="list-style-type: none"> • JFE商事(株)での各需要家の抽出とコークス需要量をヒアリング、又は需要量を推計
うち、 キュポラ炉 での需要 〔条件により、 <u>追込コークス</u> 最大20%程度の <u>バイオコークス代替が可能</u> 〕	<u>約4,000トン/月</u> (48,000トン/年)	
うち、 アーク炉 での需要 〔 <u>塊コークス100%</u> <u>バイオコークス代替が可能</u> 〕	<u>約6,000トン/月</u> (72,000トン/年)	

本推計は、石炭コークスを外部購入している需要家を元に行っていることから、石炭コークスを自社製造する大手製鉄メーカー等の数値は計上されていないことに留意が必要。

東海4県だけでも、**石炭コークスが使用される市場は大きく、バイオコークス普及に向けた土壌は充分ある**

○(株)マツバラによる取組・成果

- 社として脱炭素化を目指す観点から、通常使用する石炭コークスの一部をバイオコークスに代替する実証試験を実施したもの
- 石炭コークスの代替としてバイオコークスを投入する試験を段階的に進め、排ガス温度や出湯温度等の推移から、炉に不利な影響はないことを確認した

<同社が設置するキュポラ炉>



○(株)岡本による取組・成果

- バイオコークスの一般消費者への普及に向け、寒冷地、山間部等で普及している「薪ストーブ」の代替燃料として、薪ストーブに適した形状のバイオコークスの研究を実施
- その点火性及び燃焼性を高めるべく、バイオコークスに貫通孔を設けることで、薪と比較して灰、煙及び臭いが少なく、利便性の高い燃料の実現可能性を確認した

<有孔バイオコークス>



薪ストーブの課題



煙・ニオイによる
近隣トラブル



薪の乾燥スペースが必要
木端や虫の掃除が必要

バイオコークスのメリット



乾燥スペースが不要・省スペース
木端や虫の掃除が不要
薪と比較し、長時間の燃焼
煙・ニオイの軽減

2 新たな原材料の開拓に向けた研究成果

○新たな原材料の提案の背景

- 参画する自治体において、あらゆる有機物を原材料として利用できるというバイオコークスの特徴を生かし、**地域課題となっている資源の有効活用に向けた、新たな原材料の提案**が複数あった
- 「エネルギーの地産地消」のモデル構築に向け、バイオコークスサンプルの製造、組成分析を実施

○各サンプルバイオコークスの製造、組成分析結果

- 提案のあった原材料のうち、3種のバイオコークスについて製造し、以下の組成を確認した
- いずれもバイオコークスとして活用可能**であるとともに、その原材料に応じた性能を示すことを確認した

製品	熱量(kcal/kg)	固定炭素(%)	揮発分(%)	硫黄分(%)	水分(%)	灰分(%)	灰分のうちリン分(%)	冷間強度 (MPa)	熱間強度 (MPa)
BIC (生薬残渣混交牛ふん堆肥)	3,230	19.6	61.6	0.58	15.3	18.8	17.86	46.49	1.23
BIC (豚ふん堆肥)	2,840	16.1	56.7	0.81	14.6	27.2	26.52	42.16	2.34
BIC (古茅)	3,480	13.9	72.6	0.09	8.2	13.5	9.91	61.87	1.07

< 製造されたバイオコークス >



3 地域での資源循環・利活用に向けた取組成果

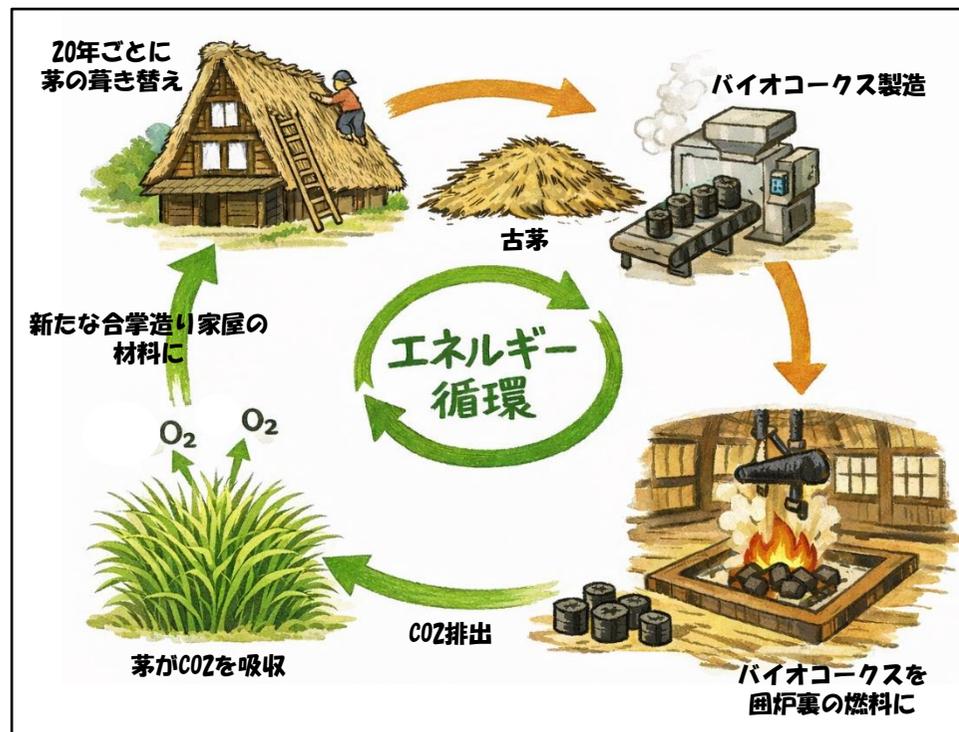
○白川村：地産地消モデルの構築

- 「合掌造り」家屋の屋根の葺き替えにより生じる古茅について、その処理が課題となっていたところ
- その古茅を原材料に、「合掌造り」内の囲炉裏の燃料に転換するという、地域での資源循環によるエネルギーの地産地消モデルが確認された

○白川村：薪ストーブでの代替利用に向けたモニター調査

- 村内で普及する「薪ストーブ」での代替燃料としての在り方を検討するため、同村内の薪ストーブを所有する世帯へ、モニター調査を実施。燃焼時間や、煙・においの量、保管性についての高い評価が見られた

<白川村でのエネルギーの地産地消モデル>



質問（抜粋）	回答		
	薪より優れる	薪と同等	薪より劣る
火のつけやすさはどうか	25%	12%	<u>63%</u>
燃焼時間の長さはどうか	<u>75%</u>	25%	0%
灰の量や掃除のしやすさはどうか	12%	63%	25%
煙やにおいは気になるか	<u>75%</u>	12%	12%
室内の暖かさはどうか	12%	50%	37%
保管のしやすさはどうか	<u>69%</u>	25%	6%

4 バイオコークス製造に伴うCO₂排出量及び製造コストの削減に向けた研究成果

○検証目的

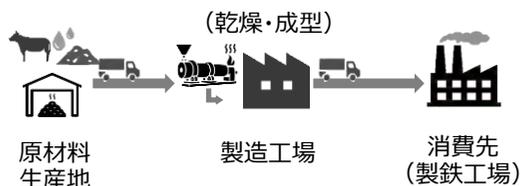
環境性能の検証、「**輸送前の原材料乾燥**」と「**製造拠点の分散配置**」の効果を評価し、**効率的な製造体制を検証**

< 検証するシナリオとそのねらい >

現行製造体制の課題把握

【ベースシナリオ】

工程別のCO₂排出量・製造コストを算出し、製造工程の課題を明確化



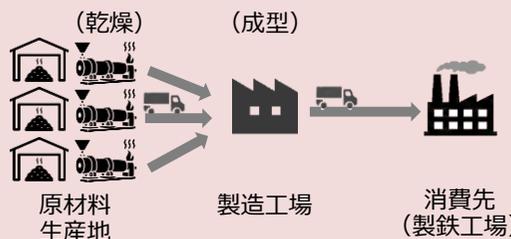
【主な条件】

- ・ 原材料生産地：高山市内の共同堆肥場（含水率60%、輸送距離40km、重量2.25t/製品t）
- ・ 製造拠点：下呂市内
- ・ 消費先：愛知県内の製鉄工場（輸送距離150km）

輸送重量・距離を変えてベースシナリオと比較

【現地乾燥シナリオ】（輸送前の原材料乾燥モデル）

輸送前に原材料を乾燥する場合におけるCO₂排出量等の削減効果を検証

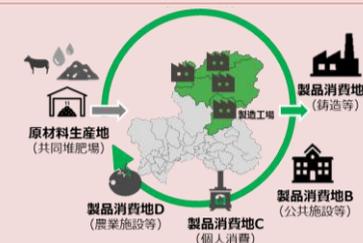


【ベースシナリオと異なる条件】

- ・ 原材料の輸送重量：1.0t/製品t（含水率10%）

【地産地消シナリオ】（製造拠点の分散配置モデル）

飛騨地域3市1村ごとに地産地消する場合におけるCO₂排出量等の削減効果を検証



【ベースシナリオと異なる条件】

- ・ 原材料生産地：各地域の共同堆肥場など（原材料の輸送距離：平均20km）
- ・ 製品消費地：各地域の役場支所に設定（製品の輸送距離：平均18km）

○検証結果と結論

環境性能：**石炭コークスの発熱量比でCO₂排出量を7割削減**

〔 発熱量（kcal）あたりのCO₂排出量は、石炭コークス 0.460 g（燃焼時のみ）に対し、バイオコークス 0.138 g（製造・運搬・燃焼まで含む）
 ただし、バイオコークスの燃焼時のCO₂排出量は実質ゼロのため計上しない。 →削減割合：(0.460-0.138) / 0.460 = 0.7 〕

課題：乾燥工程が最大負荷（CO₂55%、コスト32%）、「**湿潤原材料の輸送**」や「**長距離の輸送**」で製造コスト増

検証結果：**「輸送前の原材料乾燥」及び「製造拠点の分散配置」の組み合わせが最も効率的な製造体制**

ベースシナリオ比で、**CO₂排出量を約6%、製造コストを約21%削減**

1 民間での展開に向けた展望

○産業炉での利活用

- ・ (株)マツバラでの研究結果のとおり、キュポラ炉での石炭コークスの代替可能性が改めて実証された
- ・ 既存の研究でも、キュポラ炉やアーク炉での石炭コークスの代替が示唆されるところであり、今日の脱炭素に向けた世界的潮流及びバイオコークスの環境性能等も踏まえれば、より多くの事業者で導入されるべきではないか

○一般消費者への普及

- ・ (株)岡本による、薪ストーブ向けのバイオコークスの研究や、白川村による薪ストーブでの代替使用に係るモニター調査の結果より、一般消費者への普及の可能性も見出される

地域資源が再生可能エネルギーに



再生可能エネルギーの消費へ





2 地域での資源循環・利活用に向けた展望

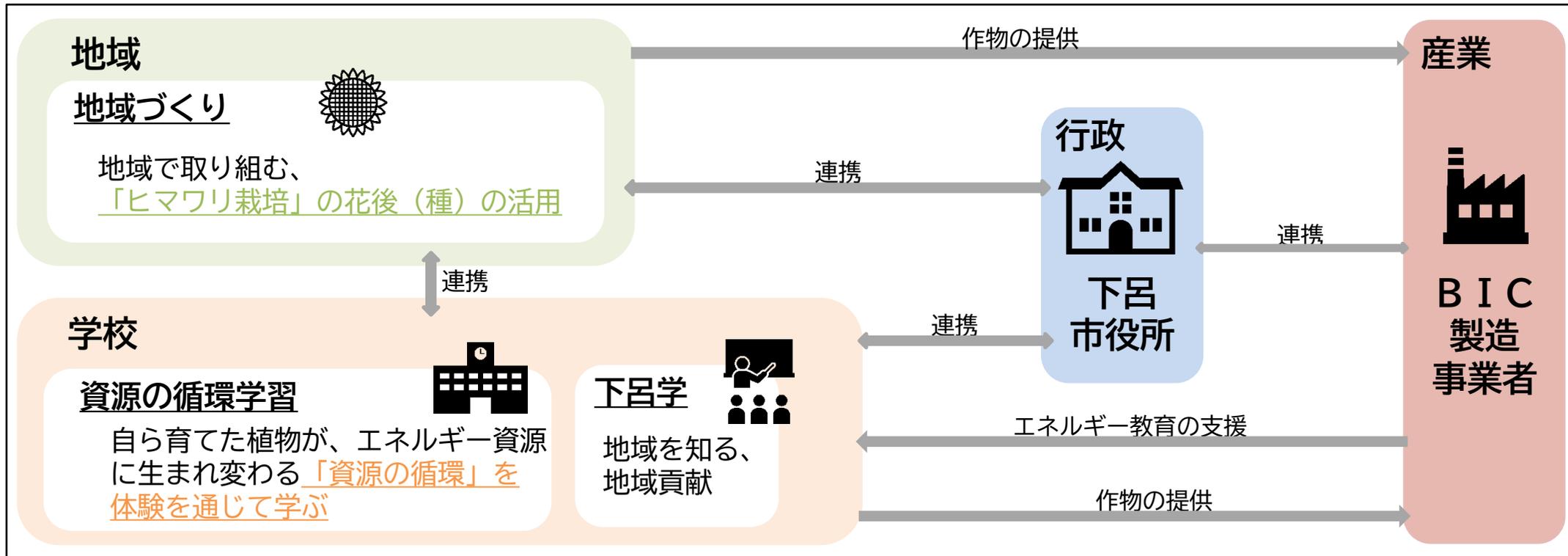
○資源循環のモデル展開

- 白川村の古茅を原材料としたバイオコークスは「エネルギーの地産地消」という点で先進的モデルの一つと言え、様々な地域資源の利活用の可能性が見い出されたことから、**他地域でも類似の事例が展開される可能性がある**

○地域資源を活かしたまちづくりのモデル展開

- 下呂市において、来年度からヒマワリの栽培によるバイオコークスへの原材料利用を通じた、教育を絡めたまちづくり施策が実施される予定
- 地域資源を活用できるバイオコークスを活かしたまちづくりの在り方の先進的なモデルケース**となる

<下呂市での構想図>





石炭コークスからバイオコークスへの代替によるCO2削減可能量 → 約0.2億トン/年

【石炭コークス使用量 (産業部門) から年間CO2排出削減可能量を推計した結果】

年間使用量

(石炭コークス1トンあたりCO2排出量：3.179トン)

(単位：万トン)

年間CO2排出量

(単位：億トン)

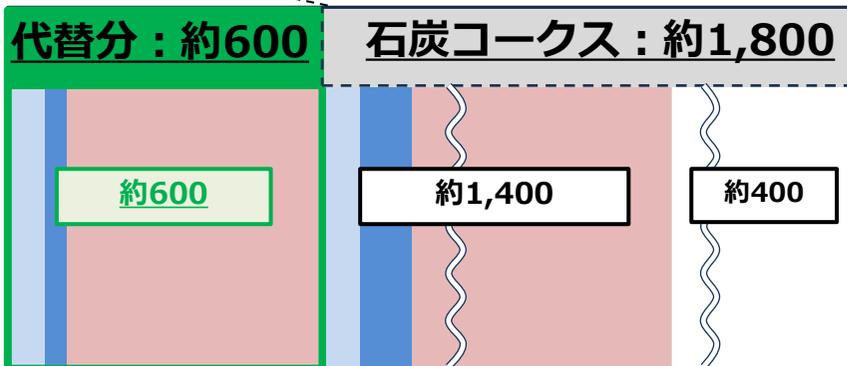
産業部門における石炭コークス使用量

うち、BICによる代替が、
実証済みの技術
検証済みの技術 (※1)

2,446 政府統計「石油等消費動態統計年報 (R6)」より



上記のうちBIC代替により削減可能な量 (※4)



0.78

BIC代替による削減可能量 約0.2

約0.6

(※1) 高炉での活用に関して、実証はされておらず、代替可能性が「検証」のみされている点に留意が必要

(※2) 「アーク炉向けの固体バイオ燃料利用の現状と展望 (2024)」(井田 民男)より参照

(※3) 「キュボラのバイオマス燃料転換技術への取り組み (2025)」(田中 裕一、村田 康博、安田 浩之、吉沢 亮)より参照

(※4) 「その他」を除いた約2,000万トンの石炭コークスを、以下により代替するものとして算出

アーク炉：約30% (塊コークスの100%)：「アーク炉向けの固体バイオ燃料利用の現状と展望 (2024)」(井田 民男)

キュボラ炉：約20% (「バイオコークスがキュボラ操業に及ぼす影響およびCO2削減効果 (2022)」(太田 慧、堤 親平、井田 民男))

高炉：約30% (吹き込みコークスのみ) (「3Rシステム化可能性調査事業-鉄鋼業における植物由来廃棄物を原料としたバイオコークスの活用法と循環システム構築に係る調査- (2009)」(株式会社 建設技術研究所))



代替可能な石炭コークスを全てバイオコークスに代替した場合の

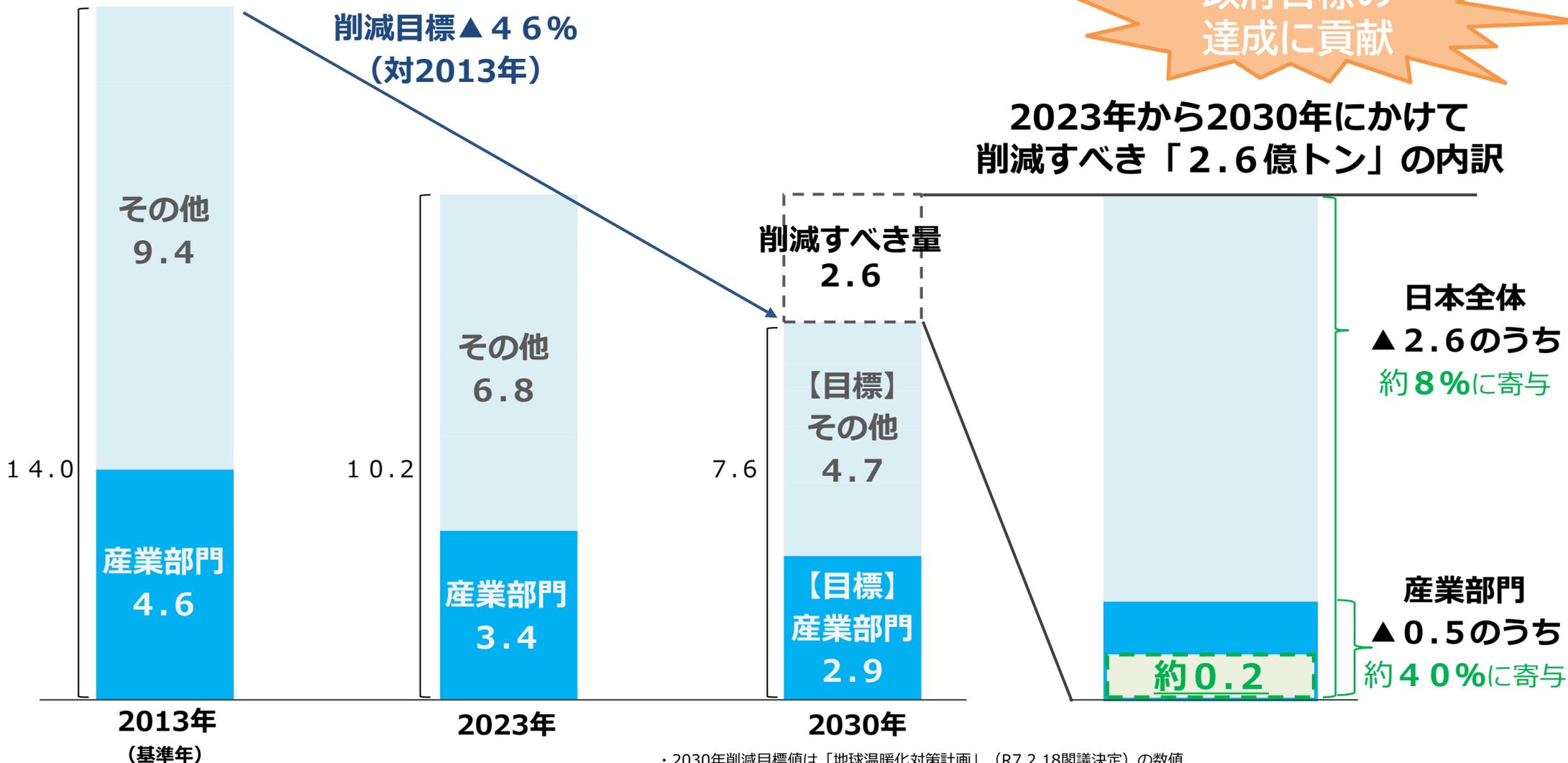
CO₂削減可能量約0.2億トン／年は、日本政府の削減目標の達成に向けて今後削減すべき量の約8%に相当（産業部門では約40%）

「温室効果ガス排出量」の2030年度目標に向けた推移

単位：億トン



2023年から2030年にかけて削減すべき「2.6億トン」の内訳



- ・2030年削減目標値は「地球温暖化対策計画」(R7.2.18閣議決定)の数値
- ・2013年及び2023年は「2023年度の温室効果ガス排出量及び吸収量(詳細)」(R7.4環境省)
- ・2023年及び2030年の「その他」は総排出量から産業部門の排出量及び温室効果ガス吸収量を差し引いた数値



【CO₂削減量約0.2億トン/年の実現に向けた、バイオコークス普及シナリオ】

バイオコークスの
年間必要製造量

(全国の現状)
約0.4万トン

×2,500

約**1,000**万トン^{※1}

「**製造能力の拡大**」と「**原材料の確保**」がカギ

Key 1 : 製造能力の拡大
製造機の必要台数

(全国の現状) 約**50**台 → 約**27,400**台
(製造能力 1トン/日/台)

全国規模での製造拠点整備が
求められる

供給拡大の課題

所有者不明山林等により資源活用に支障

Key 2 : 原材料の確保

原材料の年間必要量

(全国の現状) 約**0.9**万トン^{※2} → 約**2,250**万トン
(含水率60%換算)

未利用バイオマス (約3,690万トン^{※3}) の
有効活用が求められる

(木くずの例)

林地残材の年間未利用量_(R5) 約**1,700**万トン^{※4}
⇒材の搬出により、木くずの供給量拡大の余地あり

※1 年間約0.2億トンのCO₂削減の前提として、バイオコークスへ代替する石炭コークス約600万トン分（P15参照）が供給しているエネルギー量を、バイオコークスを用いて等価に置き換える場合の必要量について発熱量換算により算出した。

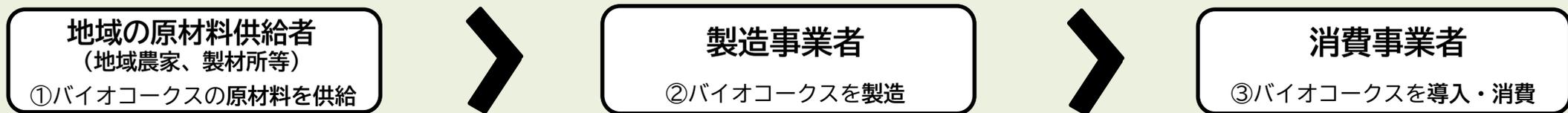
※2 全国の現状におけるバイオコークス年間生産量をもとに、含水率60%（湿量基準）で換算した原材料の年間必要量を推計した。

※3 「バイオマス種類別の利用率等の推移」（R7.7農林水産省）の未利用量が多い下水汚泥、食品廃棄物等、農作物非食部、林地残材データを、含水率60%（湿量基準）に換算して未利用量を推計した。
なお、下水汚泥、食品廃棄物等、農作物非食部の含水率は、県において標準的な数値を設定した。

※4 上記※3のうち、林地残材データ（発生量1,131万トン、利用量453万トン：乾燥重量）を、含水率60%（湿量基準）に換算して未利用量を推計した。



<バイオコークスの供給フロー>



1 バイオコークスの製造量拡大及び原材料・製品輸送に係る課題

【製造量の拡大と輸送コスト削減への対応】

- 製造量拡大** 全国普及に向けては、製造量の拡大と輸送コストの削減を進めるとともに、安定的な原材料の確保を図る必要がある
- ⇒ 各地域での製造クラスター（地域分散型製造拠点）整備が、製造量の拡大と輸送コストの削減に効果的
 - ⇒ 地域分散型製造拠点の整備を進めるため、新たな製造事業者の参入を促す**バイオコークス製造事業に係るハード整備支援が必要**
 - ⇒ 安定的な原材料の確保に向けて、特に森林資源活用の支障となっている**所有者不明山林問題等の解決が不可欠**

2 バイオコークスの消費に係る課題

【割高な、バイオコークス調達コストへの対応】

- インセンティブ** 石炭コークスと比し、同等熱量におけるコストで劣る場合が多く、消費事業者でバイオコークスを使用する動機が働き難い
- ⇒ 事業者のCO2排出量削減を促進した「J-クレジット制度」による導入インセンティブの向上が効果的
 - ⇒ 原材料によっては制度の適用外となるため、**原材料の別を問わず適用できるよう制度拡充が必要**

<参考：中長期的な検討事項>

【未利用バイオマスの活用に向けて検討すべき事項】

バイオコークスは、あらゆる有機物を原材料とできるため、今後その収集や前処理の効率化等について、法的な対応を含めて個別の検討が必要（例：乾燥工程の効率化の一例として、工場等の廃熱を活用する手法について検討）

国家戦略
への
位置付け

提言1 国家戦略等への位置付けによる、国全体としての推進

- 国はバイオコークスを「自立国産エネルギー」として明確に位置付け、エネルギー基本計画や脱炭素に向けた戦略に盛り込み、その普及を押し進められたい

※実証研究・活用促進と原材料供給の制度整備（所有者不明山林への対応等）の一体的な推進

【バイオコークスが持つ公益的機能】

- 環境負荷低減やエネルギー安全保障の強化という、国家的課題の解決に資する
- 地域課題の解決やまちづくりの推進に加え、脱炭素社会の形成に向けた国の取組に貢献する
- エネルギー供給の途絶リスクを低減し、地域レジリエンスの向上に資する

バイオコークスの
製造量拡大及び
原材料・製品
輸送に係る課題

提言2 地域分散型製造拠点整備に対する事業者への財政的支援

- バイオコークスの製造体制整備に当たり、国としてハード整備に係る支援制度を創設されるよう、検討されたい

バイオコークス
の消費に
係る課題

提言3 消費事業者が負担する燃料調達コストへの支援制度の拡充

- あらゆる有機物をその原材料として活用可能なバイオコークスの有用性に鑑み、牛ふん堆肥等のあらゆる有機物を原材料とするバイオコークスについて、「J-クレジット制度」の対象とされたい